

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
市町村名	西目屋村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入歳出差引	97,991	159,327	42,179	106,304	55,812	53,023	4.2	4.3	88.6	91.6	(97.4)	(100.9)
人口	22年国調(人)	1,594	産業構造		首都	×	実質収支	2,475,584	2,687,301	2,377,593	2,527,974	151,694	433,452	1,336,139	1,235,890	0.10	0.10	16.9	13.2	
	17年国調(人)	1,597	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-	-	54,716	176,486	99,767	258,275	-	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-0.2	第1次	305	401	低開発	×	積立金	111,453	107,357	1,179,761	1,094,509	140,245	134,504	16.7	21.3	-	-	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,559	第2次	35.5	36.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,202,446	1,145,961	1,202,446	1,145,961	1,202,446	1,145,961	-	-	-	-	-	-
	22.03.31(人)	1,594		215	322	標準財政収入額		基準財政収入額	1,855,980	2,368,865	1,855,980	2,368,865	1,855,980	2,368,865	-	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-2.2		第3次	25.1	29.5	標準財政需要額		標準税収入額等	2,429,457	2,379,155	2,429,457	2,379,155	2,429,457	2,379,155	-	-	-	-	-
面積(km ²)	246.05		第3次	338	369	経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	2,328,384	2,465,734	2,328,384	2,465,734	2,328,384	2,465,734	-	-	-	-	-	-
人口密度(人/km ²)	6			39.4	33.8	土地開発基金現在高		積立金	1,240,210	1,113,232	1,240,210	1,113,232	1,240,210	1,113,232	-	-	-	-	-	-
世帯数(世帯)	570			ラスパイレス指数	92.2		減債基金		現在高	241,120	240,500	241,120	240,500	241,120	240,500	-	-	-	-	-
職員等の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,328,384	2,465,734	うち公的資金	2,249,457	2,379,155	債務負担行為額(支出予定額)	27,393	33,310	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	6,780	一般職員	41	111,971	2,731	土地開発基金現在高	84	84	積立金	1,240,210	1,113,232	財政調整基金	1,240,210	1,113,232	減債基金	241,120	240,500	
	副市区町村長	1	5,150	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	99,463	113,270	現在高	241,120	240,500	99,463	113,270					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	14,316	2,386													
	教育長	1	4,750	教育公務員	1	3,219	3,219													
	議会議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-													
	議会副議長	1	2,170	合計	42	115,190	2,743													
	議会議員	5	2,080	ラスパイレス指数	92.2															

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	財団法人ブナの里白神公社	
		(3)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					
		(5)	老人保健特別会計					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	109,494	4.4	109,494	8.9	普通税	107,526	98.2	-	
地方譲与税	17,011	0.7	17,011	1.4	法定普通税	107,526	98.2	-	
利子割交付金	190	0.0	190	0.0	市町村民税	30,644	28.0	-	
配当割交付金	49	0.0	49	0.0	個人均等割	1,634	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	13	0.0	13	0.0	所得割	23,517	21.5	-	
地方消費税交付金	15,991	0.6	15,991	1.3	法人均等割	4,480	4.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,013	0.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	69,481	63.5	-	
自動車取得税交付金	4,254	0.2	4,254	0.3	うち純固定資産税	57,873	52.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,975	3.6	-	
地方特例交付金	3,446	0.1	3,446	0.3	市町村たばこ税	3,426	3.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,414	0.1	2,414	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,032	0.0	1,032	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,245,924	50.3	1,073,187	86.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,073,187	43.4	1,073,187	86.9	目的税	1,968	1.8	-	
特別交付税	172,737	7.0	-	-	法定目的税	1,968	1.8	-	
(一般財源計)	1,396,372	56.4	1,223,635	99.1	入湯税	1,968	1.8	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	4,199	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	10,960	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	982	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	458,500	18.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,799	0.1	2,799	0.2	合計	109,494	100.0	-	
都道府県支出金	117,510	4.7	-	-					
財産収入	58,199	2.4	8,059	0.7					
寄附金	3,853	0.2	-	-					
繰入金	68,664	2.8	-	-					
繰越金	129,327	5.2	-	-					
諸収入	65,319	2.6	146	0.0					
地方債	158,900	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	122,700	5.0	-	-					
歳入合計	2,475,584	100.0	1,234,639	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.1	96.8
(%)	年	98.6	95.6
	合計	99.1	96.3
	市町村民税	98.6	95.6
	純固定資産税	99.1	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	255,670	実質収支	1,422
簡易水道	101,778	再差引収支	-5,281
下水道	65,617	加入世帯数(世帯)	309
上水道	-	被保険者数(人)	589
工業用水道	-	被保険者	70
国民健康保険	14,947	1人当り	155
その他	73,328	保険税(料)収入額	70
		国庫支出金	155
		保険給付費	254

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	47,099	2.0	-	47,099
総務費	926,667	39.0	562,500	584,677
民生費	250,211	10.5	-	144,609
衛生費	195,626	8.2	454	185,985
労働費	12,860	0.5	-	949
農林水産業費	185,433	7.8	51,796	141,897
商工費	77,249	3.2	24,926	37,279
土木費	81,085	3.4	25,742	68,974
消防費	96,275	4.0	29,057	74,775
教育費	169,393	7.1	21,791	155,742
災害復旧費	3,759	0.2	-	2,509
公債費	331,936	14.0	-	313,494
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,377,593	100.0	716,266	1,757,989

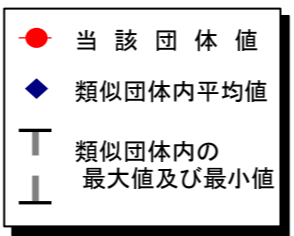
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	786,498	33.1	682,967	676,885	49.9
人件費	334,294	14.1	326,465	323,995	23.9
うち職員給	184,597	7.8	179,458	-	-
扶助費	120,268	5.1	43,008	39,396	2.9
公債費	331,936	14.0	313,494	313,494	23.1
内 元利償還金	331,936	14.0	313,494	313,494	23.1
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	871,070	36.6	757,643	525,561	38.7
物件費	260,583	11.0	199,033	164,023	12.1
維持補修費	39,985	1.7	39,441	39,353	2.9
補助費等	157,147	6.6	125,101	106,921	7.9
うち一部事務組合負担金	72,612	3.1	72,602	69,252	5.1
繰出金	255,670	10.8	242,680	215,264	15.9
積立金	152,455	6.4	149,673	-	-
投資・出資金・貸付金	5,230	0.2	1,715	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	720,025	30.3	317,379	-	-
うち人件費	20,887	0.9	20,887	-	-
普通建設事業費	716,266	30.1	314,870	-	-
うち補助	327,042	13.8	9,527	-	-
うち単独	363,125	15.3	304,360	-	-
災害復旧事業費	3,759	0.2	2,509	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,377,593	100.0	1,757,989	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県西目屋村

人口	1,559人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	246.05	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,475,584	千円	実質公債費比率	16.7%
歳出総額	2,377,593	千円	将来負担比率	-%
実質収支	55,812	千円		
標準財政規模	1,336,139	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	2,328,384	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

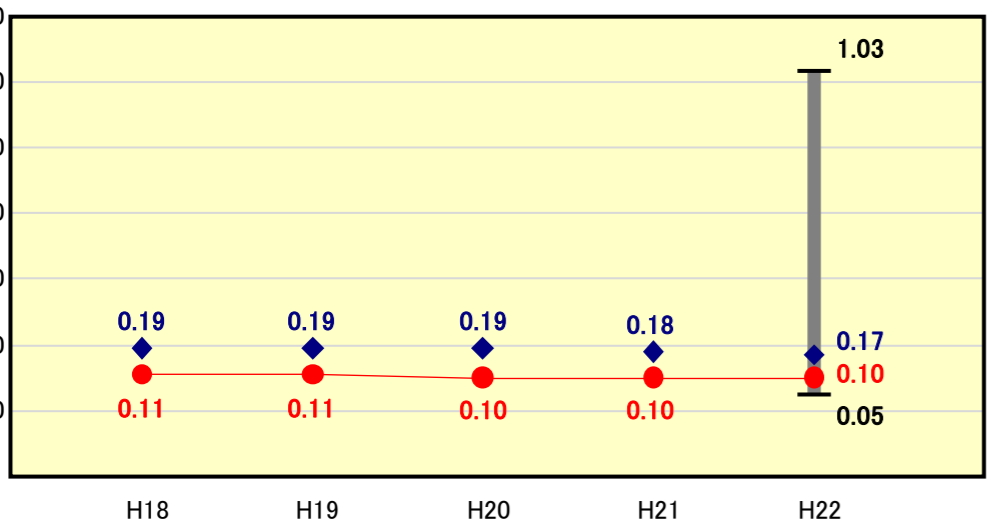


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.10]

類似団体内順位 109/123 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

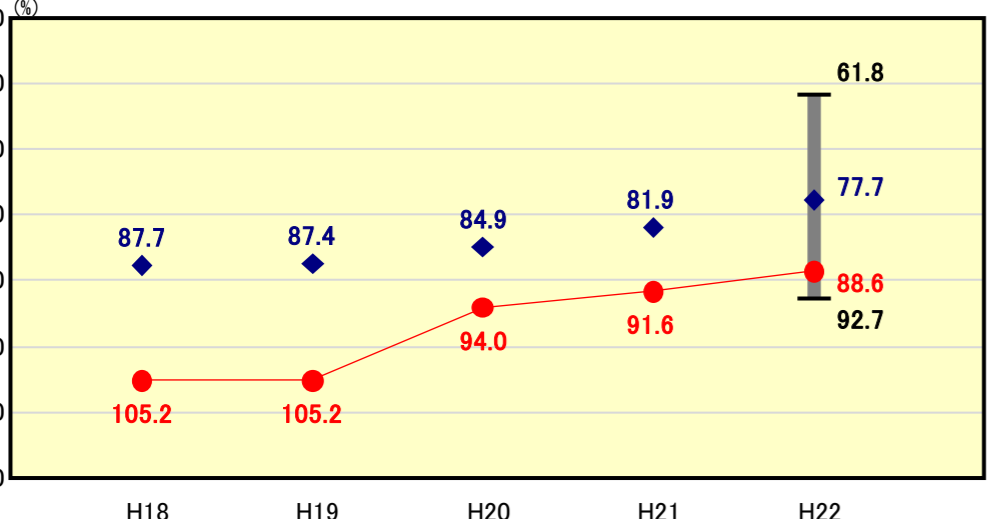


財政力指数の分析欄
 県内で一番少ない人口(1559人)に加え、村内には主要産業がなく財政基盤は低い状況にある。組織の見直しと事業の見直しを図り、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 119/123 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

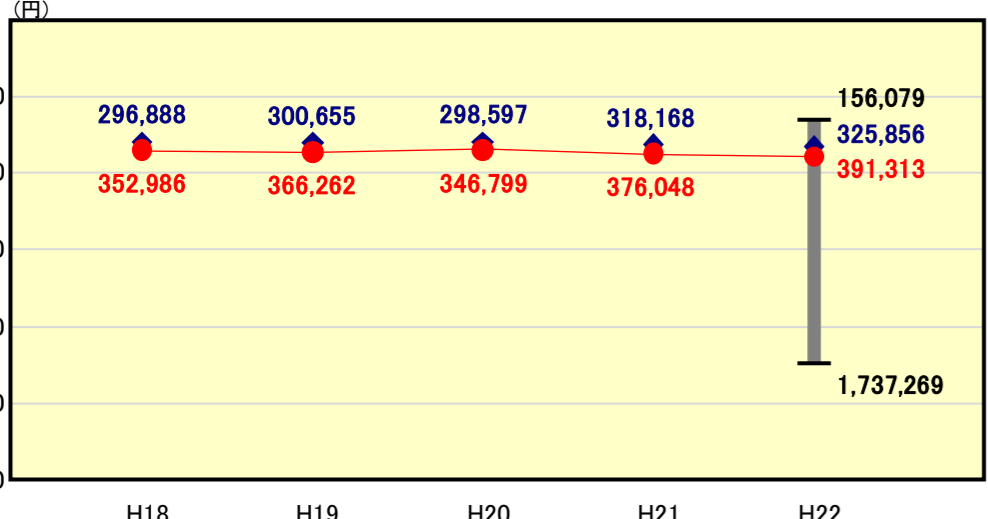


経常収支比率の分析欄
 新規採用の職員の抑制などにより、全国平均や青森県平均に近づいてきた。今後は事業の見直しを進め、事業の優先度を厳しく点検し、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [391,313円]

類似団体内順位 82/123 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

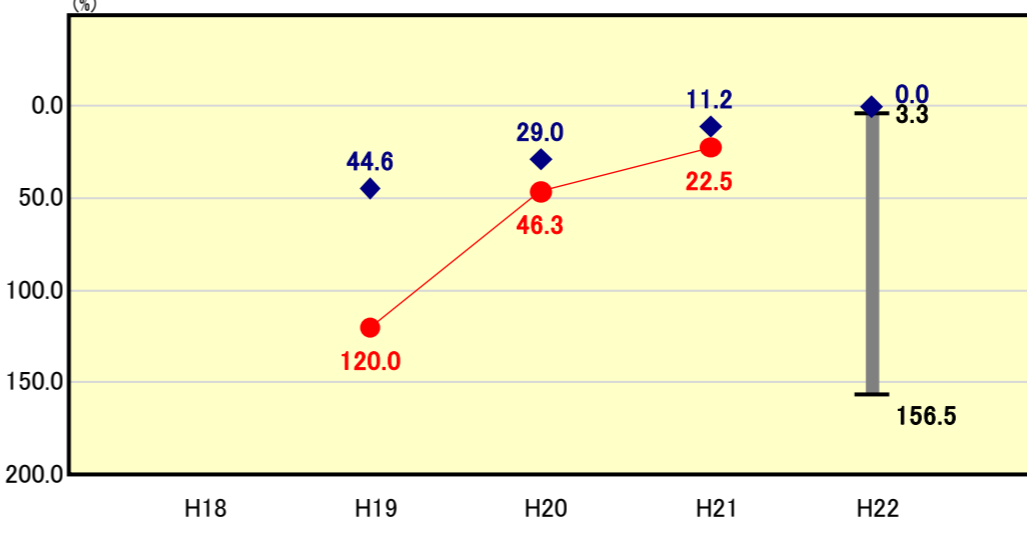


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口が少ないため分子が低く、一人当たりの経費が高くなる傾向にある。今後は職員の新規採用を控えるなど、定員の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

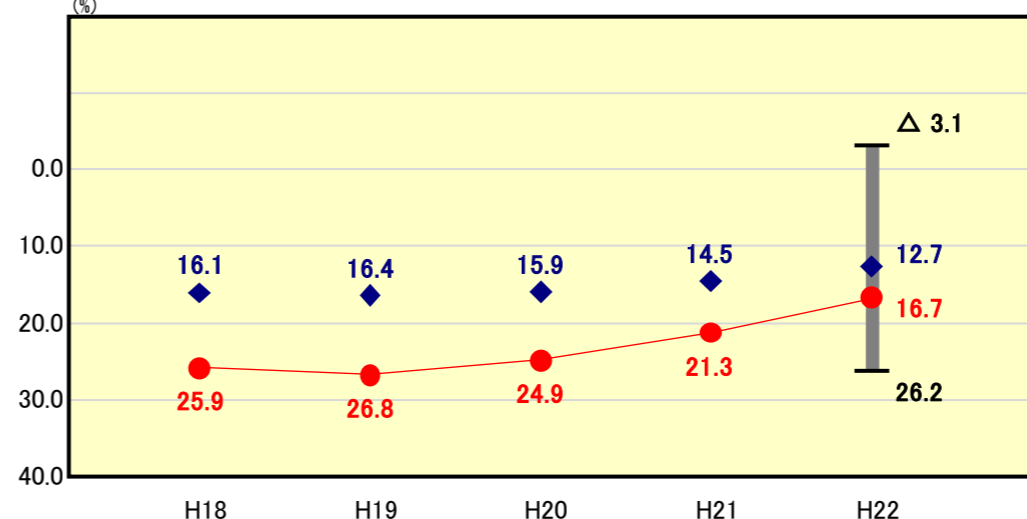


将来負担比率の分析欄
 平成19年度の繰上償還により将来負担額が減少している。今後も将来の負担を軽減するよう、新規事業の実施等について点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

類似団体内順位 100/123 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

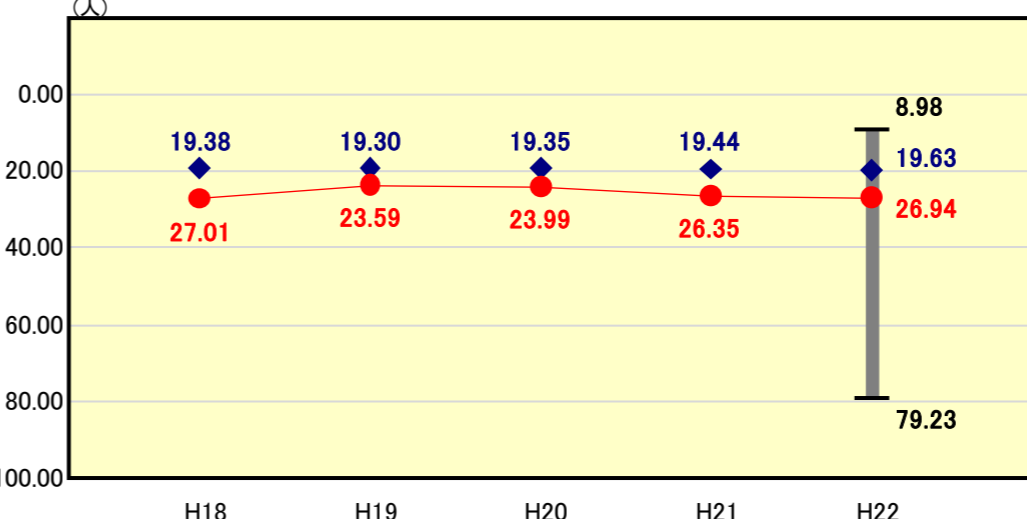


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率は類似団体を上回っているが、平成19年度から改善され平均に近づいてきている。今後とも起債活用の事業の見直しを強め、適正な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.94人]

類似団体内順位 95/123 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

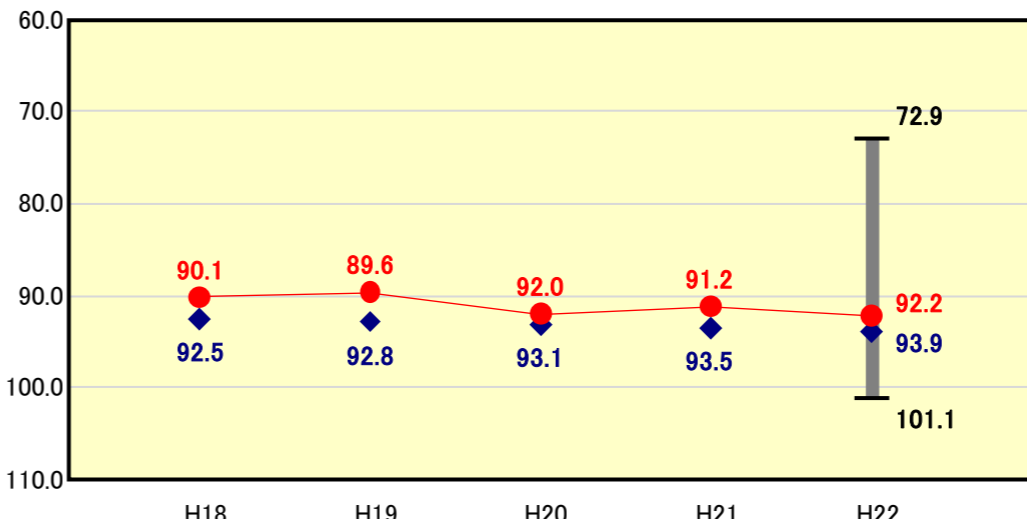


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口が少ないため分子が低く、一人当たりの職員数が高くなる傾向にある。今後は職員の新規採用を控えるなど、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.2]

類似団体内順位 34/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 当村では、低い給与体系で推移しており、ラスパイレス指数は類似団体を下回っている。今後ともいっそう給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

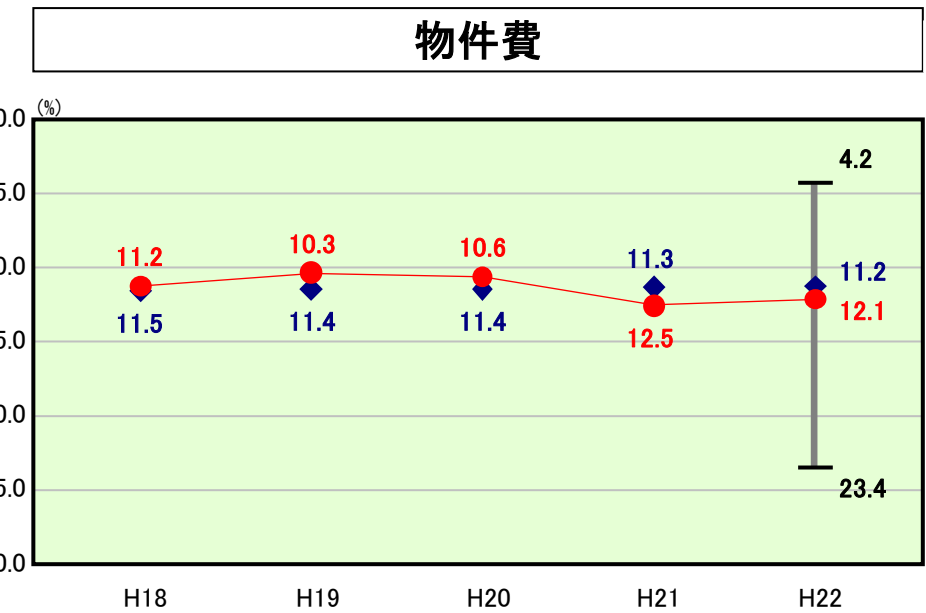
青森県西目屋村

経常収支比率の分析

人口	1,559人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	246.05 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,475,584千円	実質公債費比率	16.7%
歳出総額	2,377,593千円	将来負担比率	-%
実質収支	55,812千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,336,139千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,328,384千円		

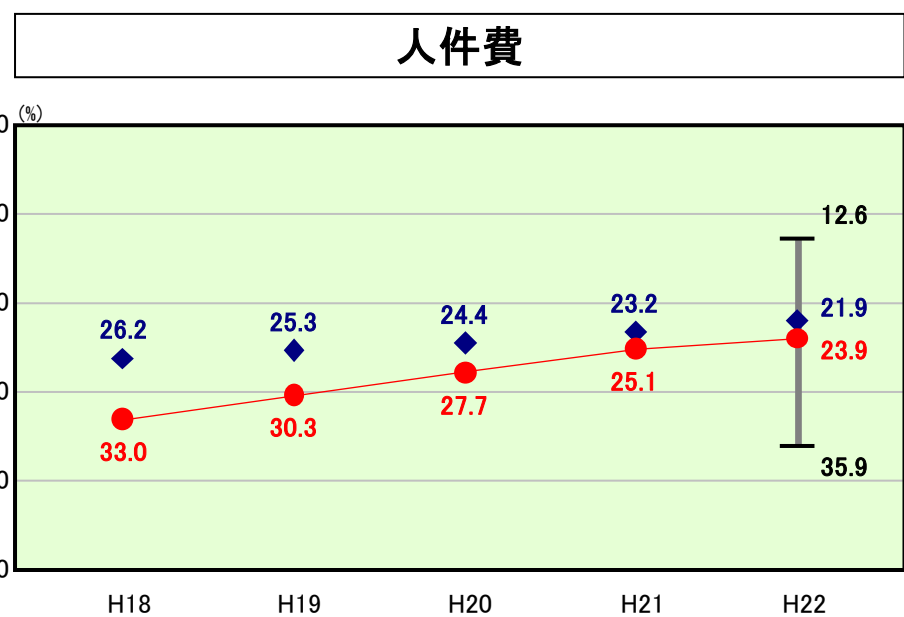
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



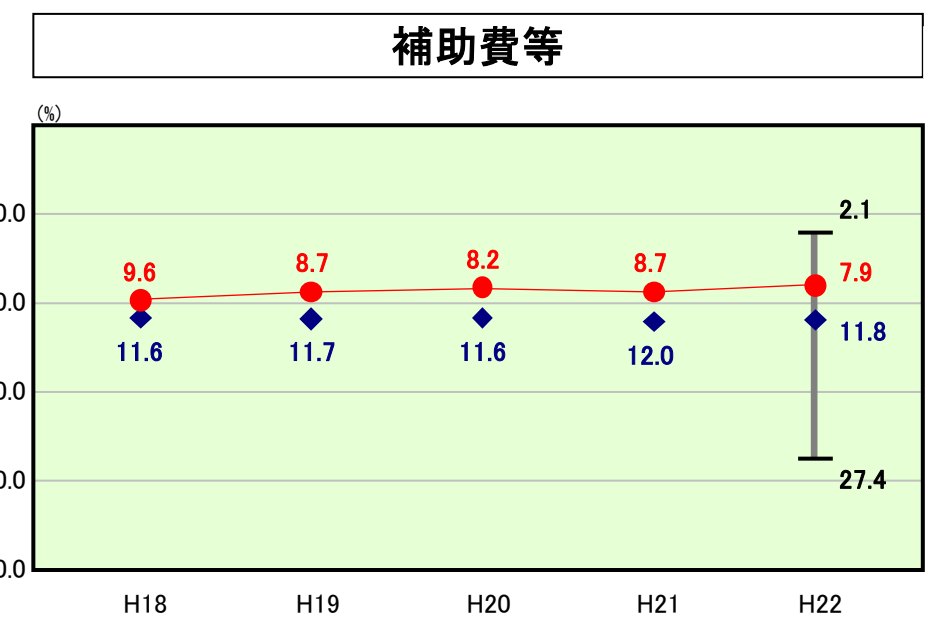
物件費の分析欄

物件費は類似団体とほぼ同水準で推移している。今後とも経費の見直しを強め、コストの削減に努める。



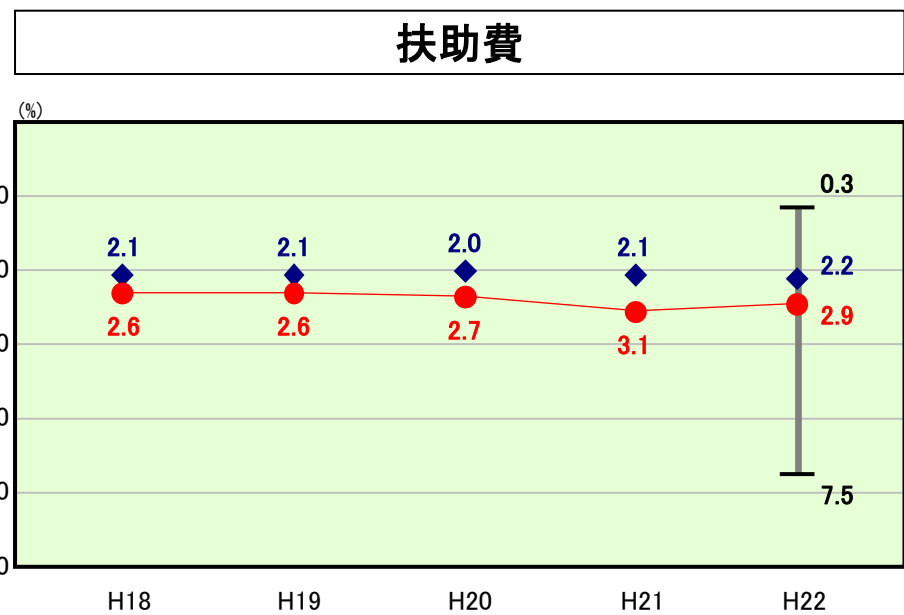
人件費の分析欄

職員の新規採用を控えているため、人件費の経常収支比率は減少してきている。今後も定員及び給与の適正化に努める。



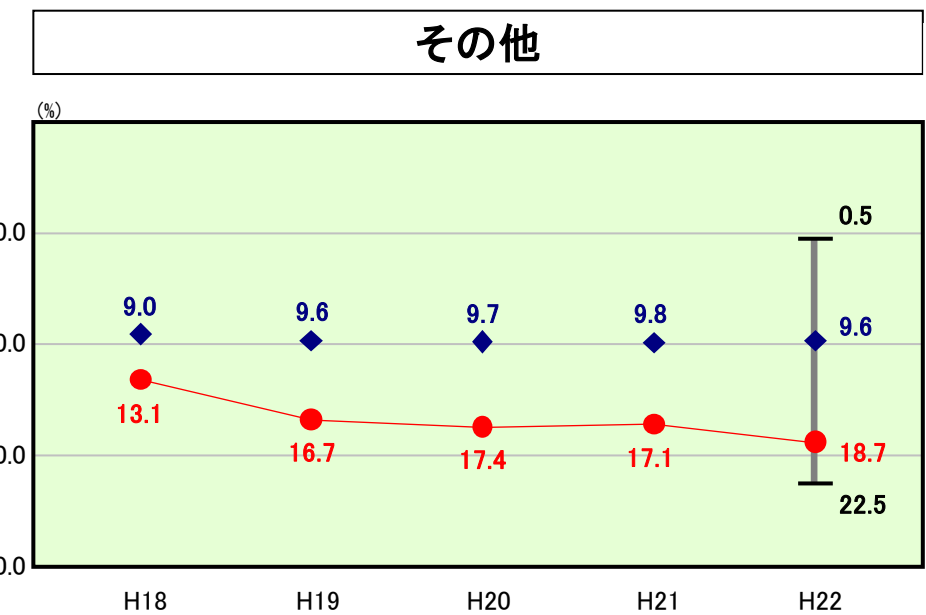
補助費等の分析欄

社会福祉法人が運営する、特別養護老人ホームの建設に係る借入金及び利子の償還金の補助を行っているため、類似団体より上回っている。平成27年には償還が終了するので、28年以降は減少する予定である。それ以外の補助についても、補助対象の見直しを図るなど、適正な予算執行に努める。



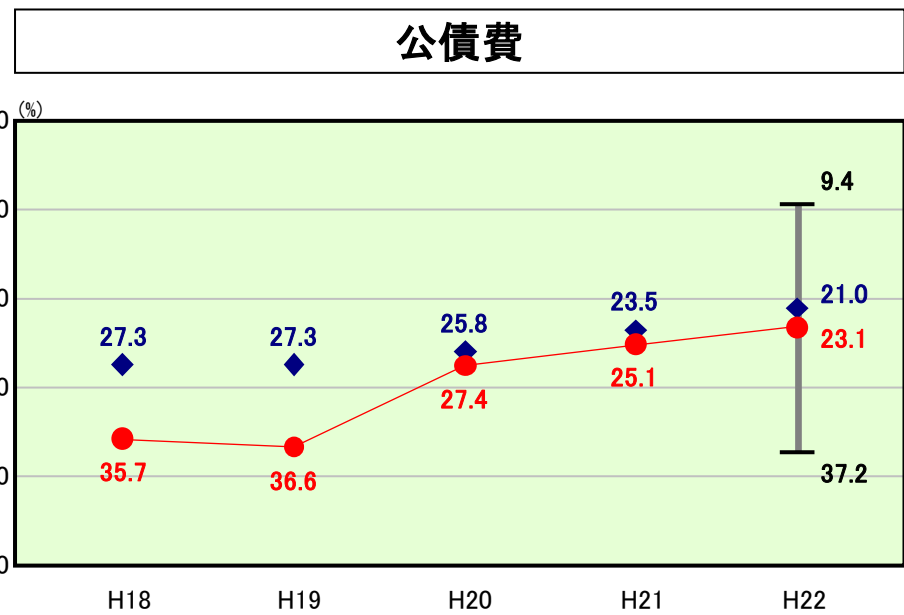
扶助費の分析欄

子ども医療費の拡充や、子育て支援事業の実施などの福祉政策の充実により、扶助費が類似団体を上回っている。今後も福祉事業を推進しつつ他の事業との兼ね合いをみながら適正な運営に努める。



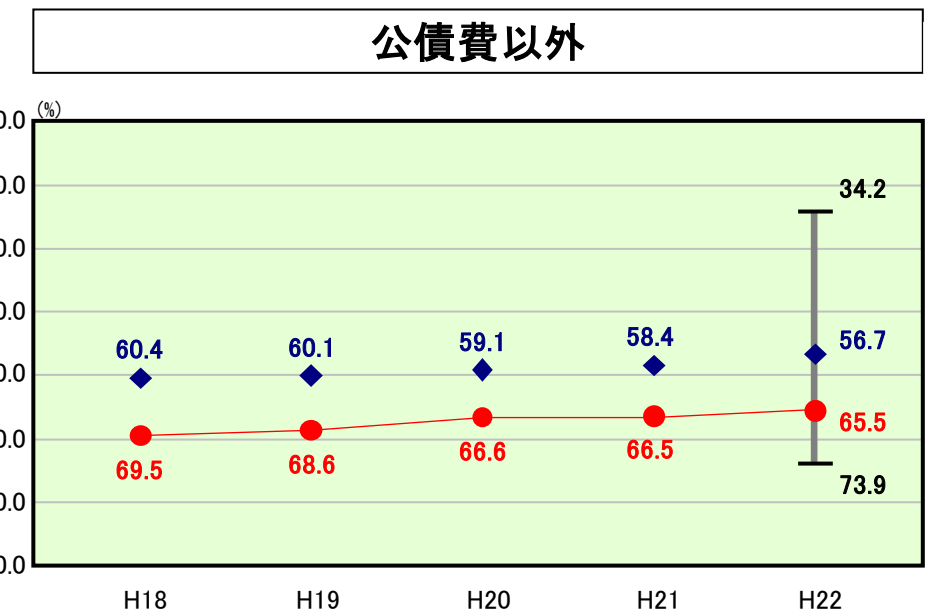
その他の分析欄

特別会計への繰出金が上回っているのが主な原因である。特に簡易水道事業への繰出しの占める割合が高く、また国民健康保険事業への繰出しも重い疾病などによる医療費の増加で全体に対する構成比が一気に上回る傾向にある。今後も、利用料や保険料の徴収率の増加に努め、医療費の抑制がはかれるよう、健康づくり事業の充実に努める。



公債費の分析欄

平成19年度の繰上償還により、公債費の水準が減少してきている。今後も起債活用の事業の見直しを強め、適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

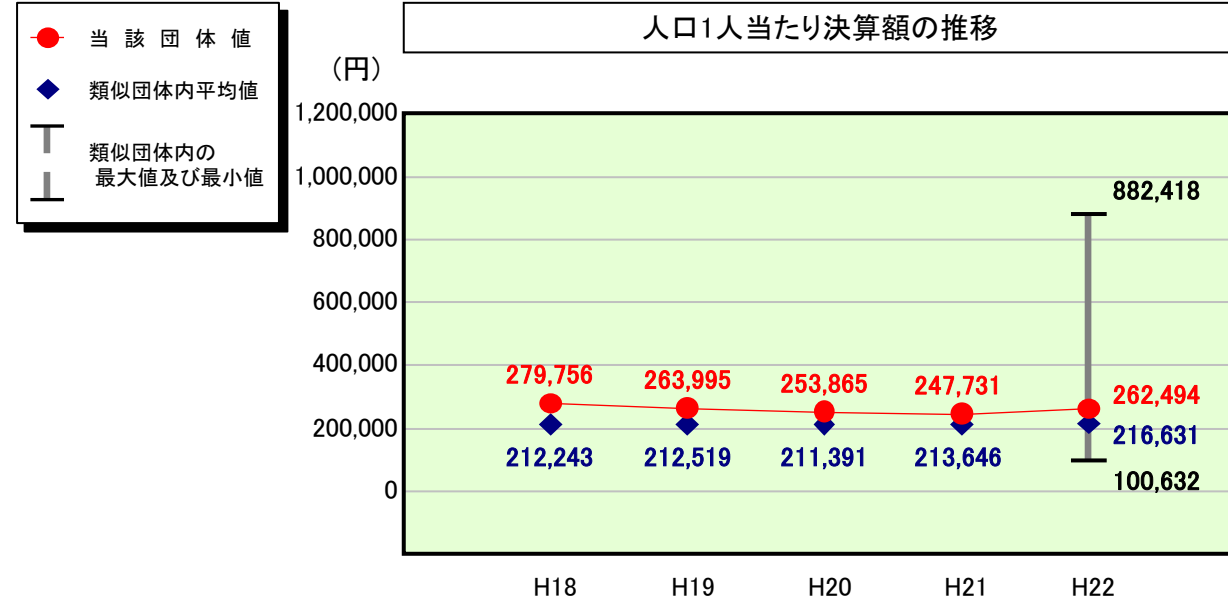
福祉関係の扶助費や、津軽ダム建設に伴う補償費を財源とした道路改良などにより類似団体より増加している傾向にある。平成24年度でダムの補償関係も区切りがつくので、今後は各事業の見直しと経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県西目屋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



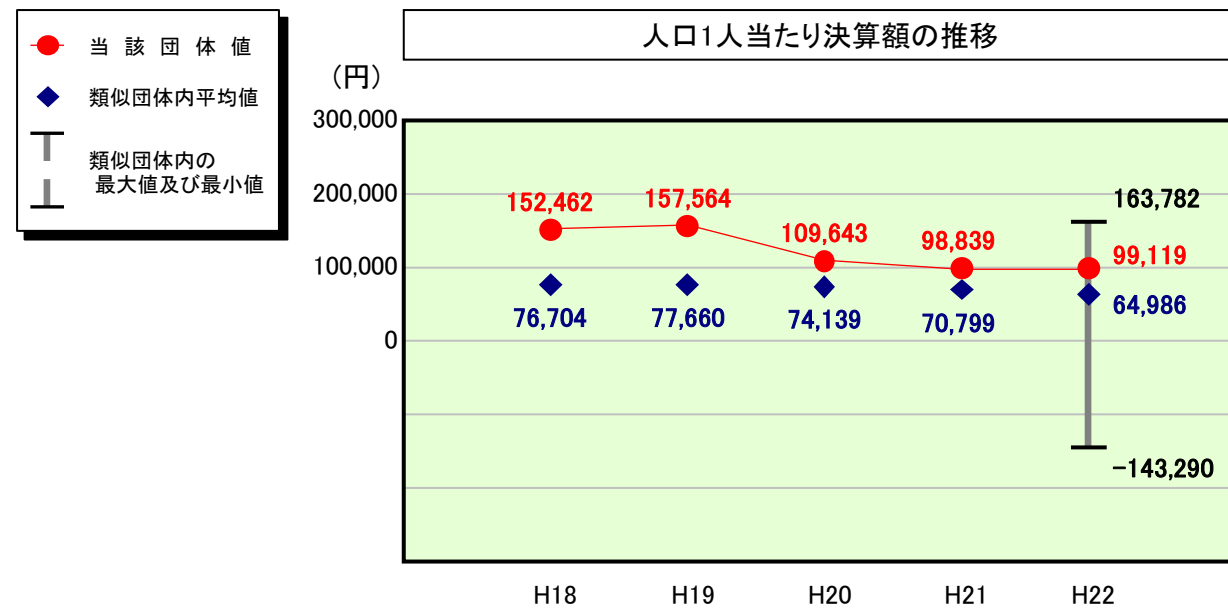
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	334,294	214,428	178,691	20.0
賃金(物件費)	18,461	11,842	15,365	▲ 22.9
一部事務組合負担金(補助費等)	52,675	33,788	28,652	17.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,603	18,347	8,320	120.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,887	13,398	4,849	176.3
▲退職金	▲ 45,692	▲ 29,309	▲ 21,452	36.6
合計	409,228	262,494	216,631	21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.94	19.63	7.31
ラスパイレス指数	92.2	93.9	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

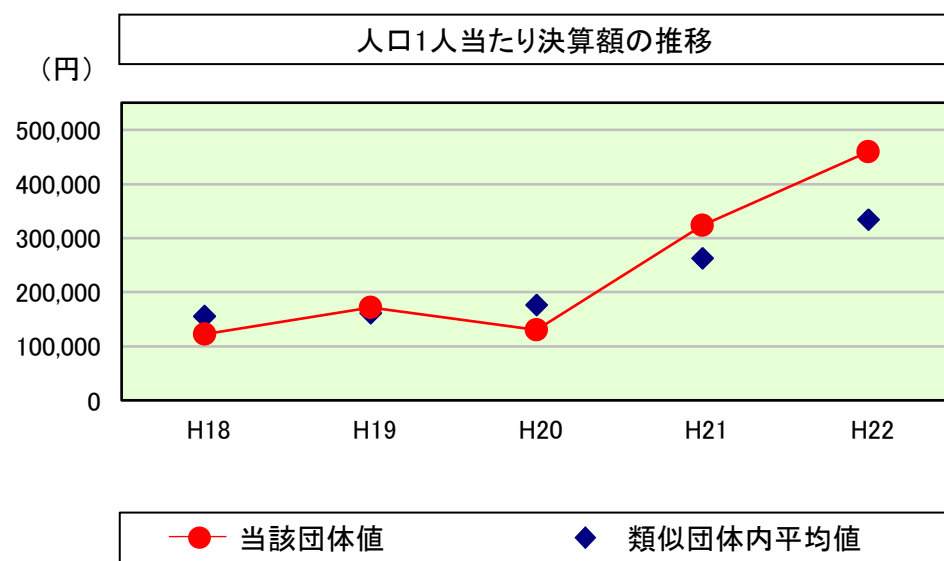


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	331,936	212,916	162,984	30.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,248	77,131	31,398	145.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,219	3,989	8,889	▲ 55.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,937	3,808	4,836	▲ 21.3
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 18,442	▲ 11,829	▲ 8,463	39.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 291,372	▲ 186,897	▲ 134,732	38.7
合計	154,526	99,119	64,986	52.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

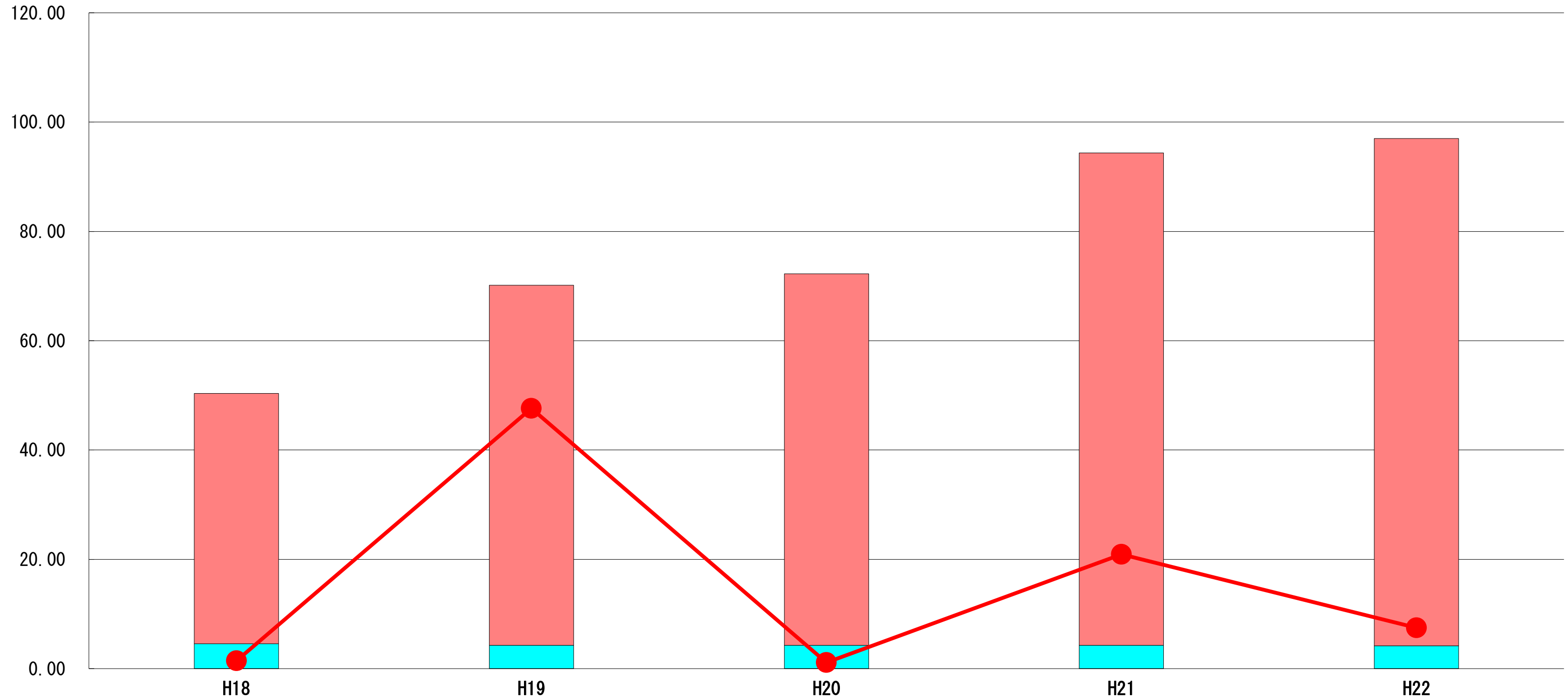
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	199,594	122,525	▲ 13.9	155,309	▲ 9.7	▲ 4.2
うち単独分	174,900	107,366	▲ 20.8	69,293	▲ 10.3	▲ 10.5
H19	276,612	171,702	40.1	161,387	3.9	36.2
うち単独分	149,019	92,501	▲ 13.8	66,794	▲ 3.6	▲ 10.2
H20	206,407	130,307	▲ 24.1	176,539	9.4	▲ 33.5
うち単独分	177,633	112,142	21.2	75,430	12.9	8.3
H21	515,547	323,430	148.2	262,834	48.9	99.3
うち単独分	477,161	299,348	166.9	147,509	95.6	71.3
H22	716,266	459,439	42.1	334,234	27.2	14.9
うち単独分	363,125	232,922	▲ 22.2	135,366	▲ 8.2	▲ 14.0
過去5年間平均	382,885	241,481	38.5	218,061	15.9	22.6
うち単独分	268,368	168,856	26.3	98,878	17.3	9.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


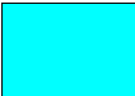

平成22年度

青森県西目屋村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		45.81	65.89	68.00	90.08	92.82
 実質収支額		4.53	4.26	4.26	4.29	4.18
 実質単年度収支		1.46	47.61	1.13	20.90	7.47

分析欄

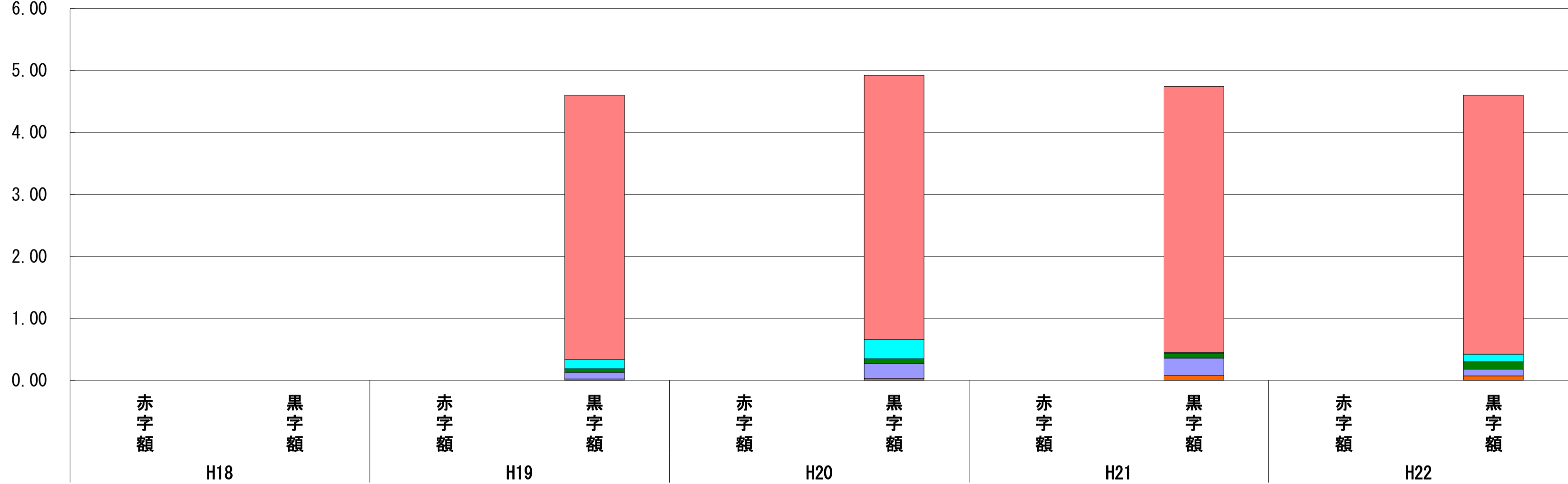
基金の残高は毎年増加している。実質収支額も適切に推移している。今後は津軽ダムの補償や交付税の算入がいままでどおり見込めなくなると考えられるので、堅実な歳入の確保と、適正な歳出の執行に努め、安定した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県西目屋村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.26	4.26	4.29	4.18
簡易水道事業特別会計		-	0.15	0.31	0.01	0.12
介護保険特別会計		-	0.06	0.08	0.08	0.12
国民健康保険事業特別会計		-	0.11	0.24	0.28	0.11
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.03	0.08	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

黒字で推移している。実質収支額も適切に推移している。今後は津軽ダムの補償や交付税の算入がいままでどおり見込めなくなると思われるので、堅実な歳入の確保と、適正な歳出の執行に努め、安定した財政運営に努める。

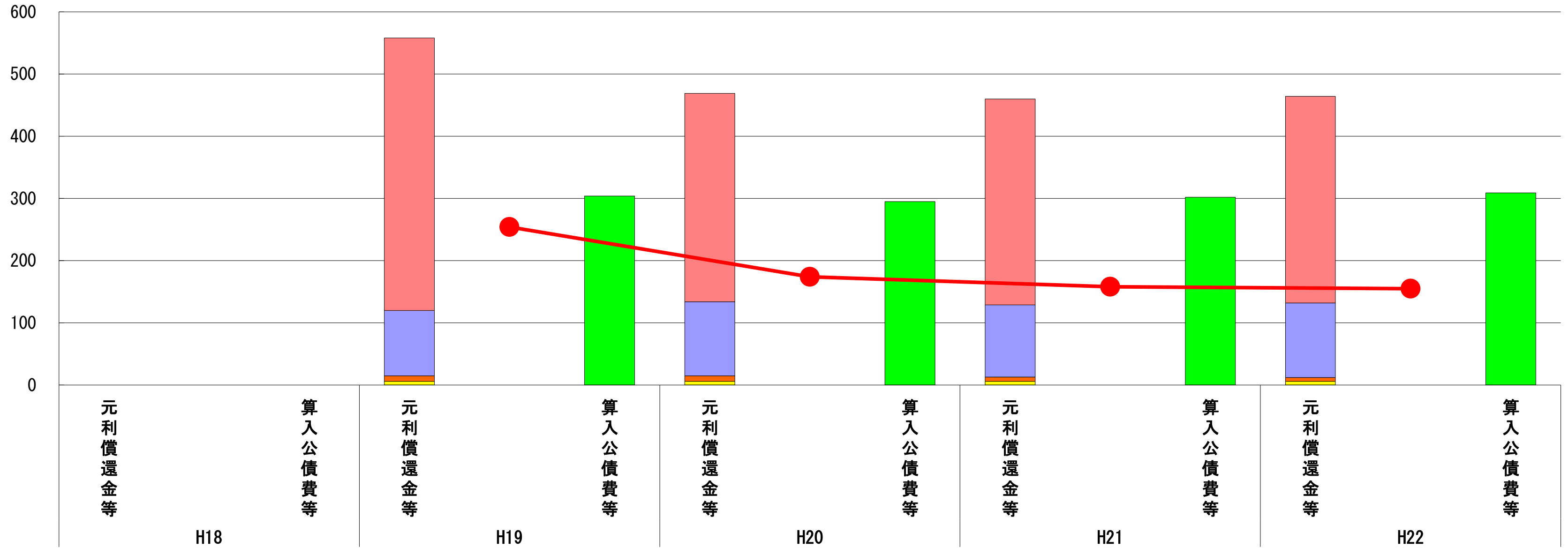
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県西目屋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	438	335	331	332
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	105	119	116	120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	9	9	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	6	6	6	6
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	304	295	302	309
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	254	174	158	155

分析欄

平成19年度の繰上償還により、公債費の水準が減少してきている。今後も起債活用の事業の見直しを強め、適正な財政運営に努める。

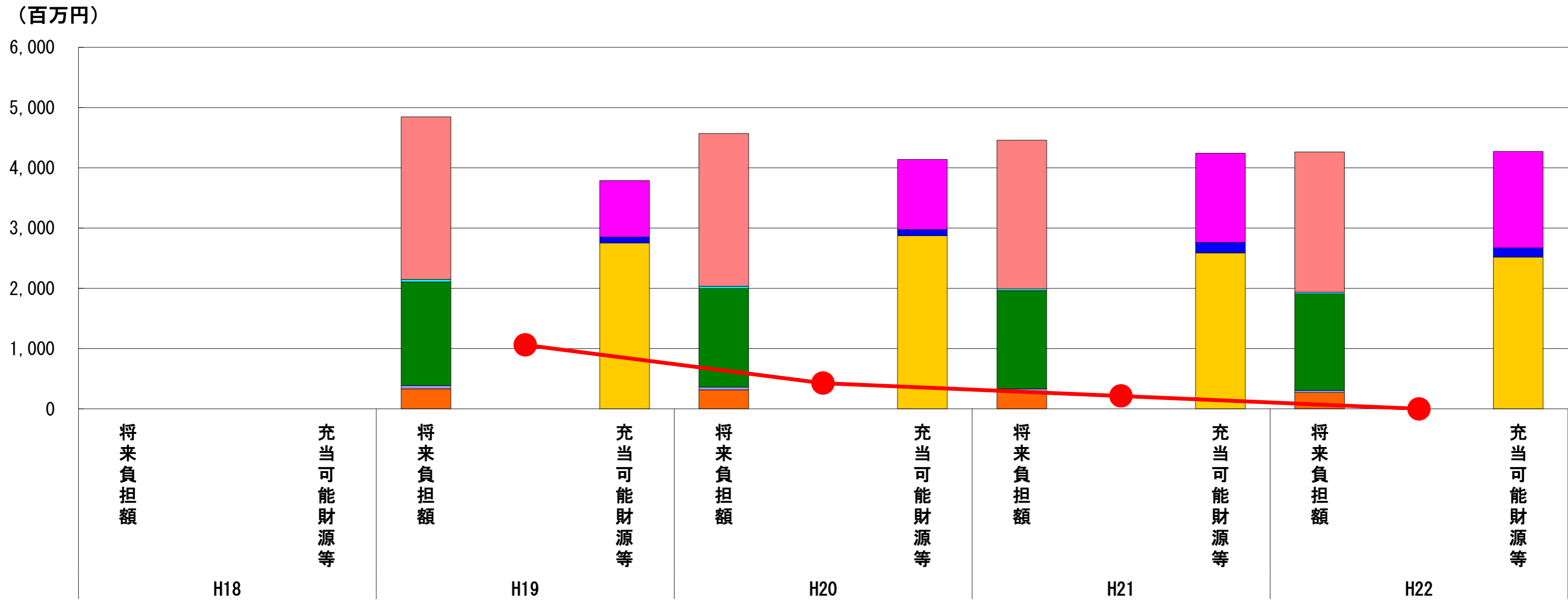
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県西目屋村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,698	2,533	2,466	2,328	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	40	35	30	27	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,719	1,638	1,630	1,603	
	組合等負担等見込額	-	56	48	41	35	
	退職手当負担見込額	-	334	316	293	273	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	934	1,165	1,482	1,599	
	充当可能特定歳入	-	99	100	174	156	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,753	2,877	2,589	2,519	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,062	427	214	▲ 6	

分析欄
 財政調整基金を積み立てしてきたことにより、充当可能な基金が増加している。将来負担額の抑制に努め、基金の取り扱いには慎重に対処していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。